



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東
コード番号 4390 URL <https://ipsism.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮下 幸治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 川淵 正光 (TEL) 03(3549)7621
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,657	47.5	760	83.7	1,089	4.3	652	1.9
2024年3月期第1四半期	2,479	△12.2	413	△50.0	1,045	△28.3	640	△37.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,318百万円 (244.3%) 2024年3月期第1四半期 382百万円 (△74.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	50.70	49.58
2024年3月期第1四半期	51.47	48.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	35,822	16,679	33.7
2024年3月期	33,529	15,183	33.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 12,074百万円 2024年3月期 11,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.50	—	19.50	37.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,250	38.1	1,500	62.0	1,270	△18.5	760	△21.2	59.06
通期	16,500	16.9	4,290	10.2	3,900	△11.9	2,550	△10.1	198.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	12,878,200株	2024年3月期	12,867,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	395株	2024年3月期	395株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	12,871,645株	2024年3月期1Q	12,440,405株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると当社が判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年8月13日(火)に決算説明会をWebにて開催する予定です。当社ホームページをご確認ください。また、当日の資料については、2024年8月9日(金)にTDnetでの開示及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、Open Doorという企業理念のもと、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先じて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現すべく、さまざまな事業に取り組んでおります。特に、新しいIT技術を活用した通信環境の提供によりフィリピンの社会課題を解決し、SDGsに貢献しつつ、事業の拡大を図っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、商品価格・エネルギー価格の高止まりが続く中、世界的な金融引き締めやウクライナ情勢、中東情勢などの地政学リスクへの警戒感も高く、先行きは依然不透明な状況となっております。日本でも外国為替相場の動向や物価高など、先を見通しにくい状況が続いております。当社グループの主要市場の一つであるフィリピンにおいては、2024年1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比5.7%増と、前期の5.5%増から上昇し、東南アジア諸国の中でも持続的な成長が期待されております。新型コロナウイルス感染症の流行を機にデジタル化が加速し、AIやIoT、データセンターの利用拡大など社会の変化が続いており、通信回線を介してのコミュニケーションの重要性が一層増大しています。社会を支える生活基盤としての通信回線の整備・拡充は、日本やフィリピンをはじめ世界中で急務となっており、今後とも積極的に事業の拡大を図ってまいります。

当社グループは、フィリピンとシンガポール・香港を結ぶ海底ケーブル（City-to-City Cable System、以下「C2C回線」）の使用権の一部及び各国の陸上回線から成る国際通信ネットワーク（以下「国際通信ネットワーク」）を取得して、キャリアズキャリア（通信事業者のための卸売業者）としてのポジションを確立し、拡大する通信需要に応じてまいります。また、フィリピン国内海底ケーブルネットワーク（以下「PDSCN」）が2023年12月に完成し、フィリピン国内基幹網の拡充を図ることで全土にサービスを展開することを通じ、さらなる事業の拡大に努めております。日本において、通信トラフィックの需要があるコールセンター事業者向けを中心に、ソフトウェア、通信回線及びコンサルテーションを顧客ごとに最適化したサービスの提供を継続しております。メディカル&ヘルスケア事業は、Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation（以下「SLACC」）によるレーシックの安定的な提供を行うとともに、Shinagawa Healthcare Solutions Corporation（以下「SHSC」）で昨年4月に開院した日本基準の健診センター・人間ドックである「Shinagawa Diagnostic & Preventive Care Center」（以下「SDPCC」）を通じて、フィリピンにおける予防医療の普及を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,657百万円（前年同期比47.5%増）、営業利益は760百万円（同83.7%増）となりました。また、円安の進行に伴い為替差益を350百万円計上（前年同期は為替差益を609百万円計上）したことにより経常利益は1,089百万円（同4.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は652百万円（同1.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(国際通信事業)

国際通信事業においては、引き続き当社グループが使用権を保有する国際通信ネットワークであるC2C回線の販売を強化するとともに、ストック型ビジネスの拡大を図りました。また、2023年12月に完成したPDSCNを通じ、フィリピンの地方の通信事業者等への関連サービスなどの提供も拡大しており、PDSCNの早期利用の要請に対処し、下期計上予定のPDSCN関連の通信機器等の前倒しによる提供を行うなど好調に推移しました。InfiniVAN, Inc.の収益の柱であるマニラ首都圏での法人向けインターネット接続サービスにおいては、2024年3月末の顧客数は2023年12月末より113件増加し1,151件となりました。事業全体では大幅に計画を上回り、増収増益になっております。

この結果、売上高は2,644百万円（前年同期比160.2%増）、セグメント利益は832百万円（同829.5%増）となりました。

(国内通信事業)

当社が日本国内の販売代理権を持つ、インドのDrishti-soft Solutions Pvt. Ltd.（現 Exotel社）が開発したコールセンターシステム「AmeyoJ」と、大手電気通信事業者が提供している電話回線を大量に仕入れて、コールセンター事業者向けに秒単位の課金体系で販売する秒課金サービスを組み合わせたコールセンター向けソリューションにおいて、新規顧客開拓の強化や、電話網のIP化（PSTNマイグレーション）に対応した通信サービスの構築、システム開発などを継続して行いました。

他方、大手電気通信事業者等との間で音声通信回線の相互接続協定を締結しており、これにより得ている通信接続料（アクセスチャージ）に係る過年度分の遡及精算（260百万円）が発生した影響で、収益が減収しました。こ

の通信接続料は毎年事業者間で相対で交渉することになっており、電話網のIP化の完了が2024年12月に予定され、これ以降はIPの接続料金となります。しかしながら、当社と事業者との間には、2022年度、2023年度に大幅な通信接続料の変更の提示があったことから、大きな隔たりがありました。今回、過去2年間の通信接続料の合意がなされたため、差額分の計上を行ったものです。

この結果、売上高は696百万円（前年同期比33.4%減）、セグメント損失は26百万円（前年同期は208百万円のセグメント利益）となりました。

（メディカル&ヘルスケア事業）

SLACCが主力とするレーシックにおいて引き続き一部競争の激化などの影響を受けたものの、マーケティング手法の見直し等により業績は昨年後半の落ち込みからは回復傾向となっております。

また、SHSCにおいて、2023年4月に開院した日本品質の画像診断などを提供する人間ドック・健診センターSDPCCを通じ、法人の定期健診の利用促進に取り組むことにより、予防医療の重要性をフィリピンの方々に浸透させる啓発活動を続けており、受診していただいた企業には大変好評をいただいております。CTスキャンやMRIなどの機器への先行投資に伴う減価償却費の影響は続いている一方、コスト低減にも努めております。

この結果、売上高は316百万円（前年同期比24.4%減）、セグメント損失は54百万円（前年同期は115百万円のセグメント利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は19,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,349百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が1,163百万円、現金及び預金が258百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定資産は16,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ946百万円増加いたしました。これは主に、設備投資により有形固定資産が489百万円、無形固定資産が435百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は35,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,293百万円増加いたしました。

（負債の状況）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は13,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ983百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が700百万円、一年内返済予定の長期借入金が115百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定負債は5,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が192百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は19,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ796百万円増加いたしました。

（純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は16,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,496百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を652百万円の計上、非支配株主持分725百万円の増加、為替換算調整勘定370百万円の増加、配当金の支払額250百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.7%（前連結会計年度末は33.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間の事業の進捗は、おおむね計画どおりに推移しておりますが、業績数値については、国内通信事業において通信事業者間の通信接続料に係る過年度分の遡及精算（260百万円）が発生した影響を受けたものの、国際通信事業の事業運営が好調に推移し、PDSCN関連の通信機器の提供が計画より前倒しされたことなどが寄与し、計画を大きく上回りました。

第2四半期連結会計期間については、PDSCN関連サービスの提供拡大など国際通信事業が好調に推移し、国内通信事業およびメディカル&ヘルスケア事業においても計画どおりの進捗が見込めることから、2024年5月10日に公表いたしました第2四半期累計期間の連結業績予想を上方修正するものであります。

また、通期連結業績予想につきましては、国内通信事業の遡及精算の影響を、国際通信事業の好調な事業の進捗によりカバーすることが見込めるため、現時点では2024年5月10日に公表いたしました数値を変更いたしておりません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、為替差益350百万円を営業外収益に計上いたしておりますが、これは主として、当社グループが保有する外貨建債権債務の前期末の為替レート（151.40円）による評価と第1四半期連結会計期間末日の為替レートによる評価を比較して発生したものであり、今後の為替相場の状況などにより変動するため、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、海外子会社における確定分を除いて為替差損益の計上が無いものとして計画を策定しております。

2025年3月期第2四半期累計期間連結業績予想数値の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株式に帰属する中間純利益
前回発表予想	6,500	950	750	350
今回発表予想	7,250	1,500	1,270	760
増減額	750	550	520	410
増減率 (%)	11.5	57.9	69.3	117.1
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期第2四半期累計期間)	5,248	925	1,558	954

上記の業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,234	4,493
売掛金	5,532	6,696
リース投資資産	5,789	6,141
商品	53	104
貯蔵品	176	205
その他	2,624	2,465
貸倒引当金	△546	△893
流動資産合計	17,864	19,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	937	984
減価償却累計額	△320	△363
建物及び構築物（純額）	617	620
機械装置及び運搬具	8,942	9,454
減価償却累計額	△1,976	△2,201
機械装置及び運搬具（純額）	6,965	7,253
工具、器具及び備品	301	324
減価償却累計額	△205	△223
工具、器具及び備品（純額）	95	100
土地	83	—
リース資産	47	47
減価償却累計額	△40	△40
リース資産（純額）	6	6
建設仮勘定	3,795	4,073
有形固定資産合計	11,565	12,055
無形固定資産		
通信回線使用权	2,623	2,698
のれん	38	37
その他	203	564
無形固定資産合計	2,865	3,300
投資その他の資産		
関係会社株式	111	111
長期前払費用	193	164
繰延税金資産	393	414
その他	502	530
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	1,194	1,215
固定資産合計	15,624	16,570
繰延資産	40	37
資産合計	33,529	35,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	670	755
短期借入金	2,720	3,420
1年内返済予定の長期借入金	1,867	1,983
リース債務	0	—
未払金	220	352
未払法人税等	560	287
繰延延払利益	4,076	4,131
賞与引当金	39	34
その他	2,377	2,549
流動負債合計	12,532	13,515
固定負債		
長期借入金	5,514	5,322
退職給付に係る負債	69	72
資産除去債務	17	17
その他	212	215
固定負債合計	5,814	5,627
負債合計	18,346	19,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,145	1,154
資本剰余金	753	746
利益剰余金	9,191	9,593
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,090	11,492
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	211	581
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	210	581
新株予約権	264	262
非支配株主持分	3,617	4,342
純資産合計	15,183	16,679
負債純資産合計	33,529	35,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,479	3,657
売上原価	1,401	1,805
売上総利益	1,078	1,851
販売費及び一般管理費	664	1,091
営業利益	413	760
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	45
為替差益	609	350
その他	69	42
営業外収益合計	694	438
営業外費用		
支払利息	61	104
その他	1	4
営業外費用合計	63	109
経常利益	1,045	1,089
特別利益		
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	1,046	1,089
法人税等	329	322
四半期純利益	716	767
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	114
親会社株主に帰属する四半期純利益	640	652

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	716	767
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△334	551
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△0
その他の包括利益合計	△334	550
四半期包括利益	382	1,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229	1,023
非支配株主に係る四半期包括利益	153	295

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	107百万円	246百万円
のれんの償却額	2百万円	3百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）1
	国際通信事業	国内通信事業	メディカル&ヘルスケア事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	903	1,045	418	2,366	—	2,366
その他の収益（注）2	113	—	—	113	—	113
外部顧客への売上高	1,016	1,045	418	2,479	—	2,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	—	—	28	△28	—
計	1,045	1,045	418	2,508	△28	2,479
セグメント利益又は損失（△）	89	208	115	414	△0	413

(注) 1. セグメント利益また損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価対象となっているため記載しておりません。

4. セグメント利益又は損失の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）1
	国際通信事業	国内通信事業	メディカル&ヘルスケア事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,188	635	316	3,140	—	3,140
その他の収益（注）2	456	60	—	516	—	516
外部顧客への売上高	2,644	696	316	3,657	—	3,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	0	1	11	△11	—
計	2,653	696	318	3,668	△11	3,657
セグメント利益又は損失（△）	832	△26	△54	750	9	760

（注）1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価対象となっているため記載しておりません。

4. セグメント利益又は損失の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。